

日本高配当株フォーカス (プレミアジャパン)

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日株高配プレ

2022年4月27日から2023年4月26日まで

第 **7** 期 決算日：2023年4月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,676円
純資産総額(期末)	693百万円
騰落率(当期)	+9.7%
分配金合計(当期)	300円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,736円
期 末	13,676円 (既払分配金300円(税引前))
騰 落 率	+9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと
- 原油などのコモディティ(商品)価格が下落し、米国のインフレ率ピークアウトが期待されたこと
- 米金融政策のハト派(景気を重視する立場)化が期待されたこと
- 中国景気回復などから景況感底打ち期待が高まったこと

下落要因

- 欧米で金融引き締め姿勢が強められたこと
- 本格的な景気後退への懸念が高まったこと
- 日銀が金融政策を修正したこと
- 米国の銀行破綻から金融不安が広がったこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	141円	1.056%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,334円です。
(投信会社)	(67)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(67)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.080	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.079)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	153	1.146	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

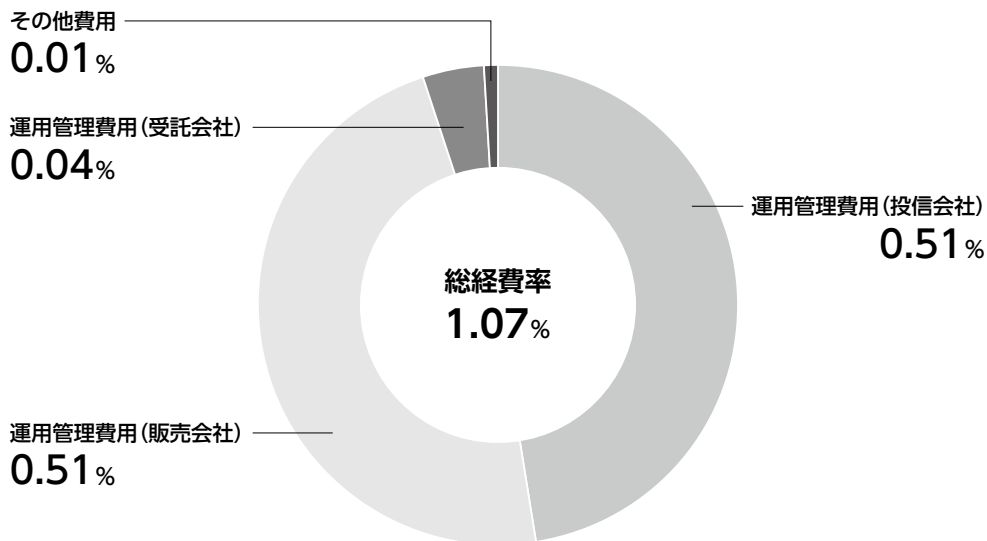
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

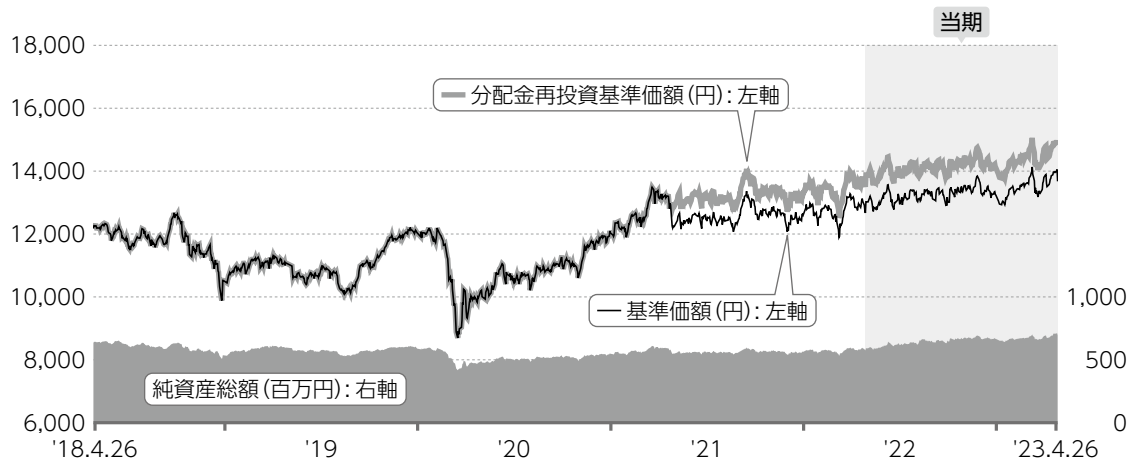
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月26日から2023年4月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.4.26 決算日	2019.4.26 決算日	2020.4.27 決算日	2021.4.26 決算日	2022.4.26 決算日	2023.4.26 決算日
基準価額	(円)	12,178	11,076	10,112	12,256	12,736	13,676
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	650	150	300
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-9.0	-8.7	27.6	5.1	9.7
純資産総額	(百万円)	634	597	483	549	577	693

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

中国でロックダウン(都市封鎖)に伴い景気減速懸念が高まったほか、米国で金融引き締め懸念が高まったこともあり、低調なスタートとなりました。その後は、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による米ドル高・円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、年内はボックス圏での推移となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ

禍からの経済活動の再開期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことから金融システムに対する過度な不安が和らぎ、持ち直して期間を終えました。

ポートフォリオについて(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である「プレミアジャパン・マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

プレミアジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期を通じて9割以上に保ちました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、建設業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

日本電信電話、KDDIなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.15%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,676

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「プレミアジャパン・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

日本株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待されるためです。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

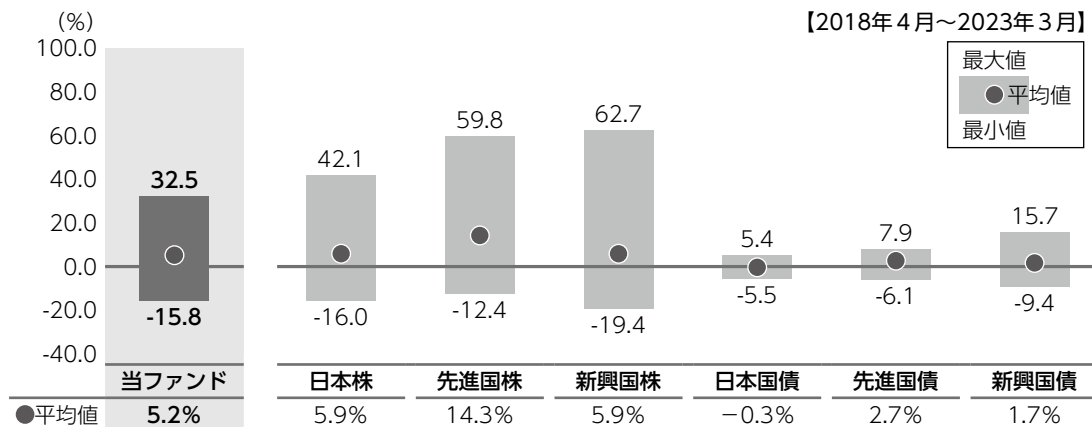
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 プレミアジャパン・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <p>プレミアジャパン・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

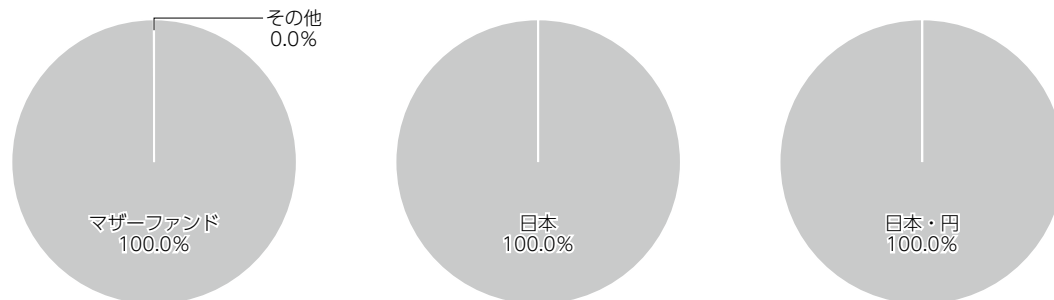
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月26日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
プレミアジャパン・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2023年4月26日
純資産総額	(円)	693,384,665
受益権総口数	(口)	506,990,518
1万口当たり基準価額	(円)	13,676

※当期における、追加設定元本額は86,182,734円、解約元本額は32,771,212円です。

組入上位ファンドの概要

プレミアジャパン・マザーファンド(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション)	15	(15) (0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

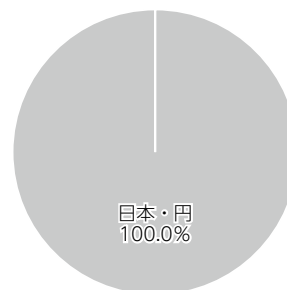
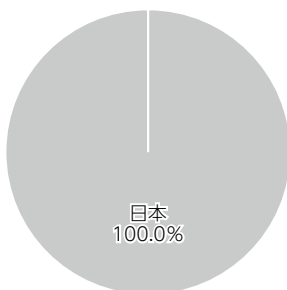
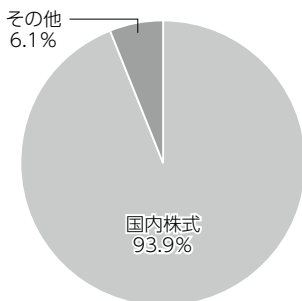
(基準日：2023年4月26日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	5.7%
2	KDDI	情報・通信業	3.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
4	武田薬品工業	医薬品	3.1%
5	アステラス製薬	医薬品	2.5%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
7	信越化学工業	化学	2.1%
8	エービーシー・マート	小売業	2.0%
9	三井物産	卸売業	2.0%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.9%
	全銘柄数	88銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.9%買建てしています。

※基準日は2023年4月26日現在です。